



2023年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197
四半期報告書提出予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第1四半期の連結業績（2022年5月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第1四半期	113,225	7.0	6,002	△4.9	6,701	3.7	4,217	△5.5
2022年4月期第1四半期	105,775	—	6,312	49.7	6,461	62.2	4,464	124.0

(注1) 包括利益 2023年4月期第1四半期 4,979百万円 (9.5%) 2022年4月期第1四半期 4,546百万円 (140.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	34.86	34.78
2022年4月期第1四半期	36.82	36.74

(注2) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

(注3) 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を適用しており、2022年4月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年4月期第1四半期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は8.2%増となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第1四半期	333,869	165,205	49.1
2022年4月期	328,359	163,012	49.2

(参考) 自己資本 2023年4月期第1四半期 163,906百万円 2022年4月期 161,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年4月期	—	—	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	220,100	5.5	11,600	6.8	11,500	1.7	7,100	△8.4	57.21
通期	418,000	4.3	20,000	6.4	19,500	△2.4	12,000	△7.2	96.28

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年4月期1Q	89,212,380株	2022年4月期	89,212,380株
2023年4月期1Q	1,000,952株	2022年4月期	1,004,852株
2023年4月期1Q	88,208,624株	2022年4月期1Q	88,202,620株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下(参考)をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第1四半期	34.86	34.78
2022年4月期第1四半期	36.82	36.74

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年4月期	—				
2023年4月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益
	円 銭
第2四半期(累計)	62.17
通期	106.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年4月期1Q 34,246,962株 2022年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

2023年4月期1Q 1,487,700株 2022年4月期 1,487,570株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年4月期1Q 32,759,377株 2022年4月期1Q 33,050,442株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、米国を中心とした金利上昇と急激な円安進行、原料・エネルギーコストの高騰等の影響により引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「今でもなお、お客様は何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	1,132億25百万円（前年同期比7.0%増）
営業利益	60億2百万円（前年同期比4.9%減）
経常利益	67億1百万円（前年同期比3.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	42億17百万円（前年同期比5.5%減）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

1989年の「お〜いお茶」発売以来、おいしいお茶をより多くのお客様に、より多くの場面で、身近な存在として愛飲していただくことを願い、「おいしさ」「健康」「楽しさ」「環境」「文化」をテーマとして様々な取り組みを行っています。

本年5月より「お〜いお茶」ブランドで採用する2Lペットボトル製品を対象に、従来比約26%軽量化した「環境配慮型ペットボトル」の導入を全国展開へ向けて順次開始しており、プラスチック使用量の削減、CO₂排出量の削減によって持続可能な社会・環境の実現に貢献してまいります。

また、安心・安全で高品質な緑茶原料の安定調達を目的として、AI画像解析により茶葉の摘採時期を簡便に判断する技術を富士通株式会社と共同開発し、茶産地育成事業の契約産地において試験運用を開始しています。来年の新茶摘採からの本格展開へ向けて、画像認識アルゴリズムの正確性や実用性の検証に取り組んでいます。労務負担軽減と品質向上を両立する技術を活用し、生産者の高齢化や後継者不足という社会課題解決へ向けて尽力してまいります。

その他のカテゴリにつきましても、国産農作物のおいしさや質の高さをより多くの方に広めていきたいという全国農業協同組合連合会（以下 J A全農）の想いに共感し、昨年6月より国内農業支援の取り組み「ニッポンエール プロジェクト」に参画しております。本年5月、「ニッポンエール プロジェクト」製品として、J A全農と共同で開発した「ニッポンエール宮崎県産日向夏」をリニューアル発売しました。J A全農との共同開発製品の販売を通じて日本の農業と消費者を結ぶ架け橋となり、国産農作物の認知と消費拡大に貢献してまいります。

また、「健康創造企業」として、お客様の「健康」に貢献し、一人ひとりの豊かな生活を支える企業となるべく、健康価値の高い製品を展開しています。

本年6月、盛夏期に好適なナトリウムとクエン酸が摂取できる熱中症対策飲料「ミネラル梅」を夏季限定で新発売しました。近年、各地で観測史上最高気温を記録するなど、夏場の猛暑日が増えており、屋外・屋内問わず、汗と共に失われる「水分」と「ミネラル」の補給に関しては、熱中症対策として多くの方の関心が高まっています。

同年7月、野菜350g分を使用し、主栄養成分をバランスよくきっちり補える野菜汁100%飲料「1日分の野菜」と、青汁が苦手な方でも毎日飲み続けられるおいしさの「ごくごく飲める 毎日1杯の青汁 すっきり無糖」から、飲みきりサイズの紙容器125mlを新発売しました。サイズが小型化してもおいしさはそのままに栄養がきっちり摂れる設計になっており、ご好評いただいております。

同じく7月、フレンチアルプス生まれのナチュラルミネラルウォーターブランド「エビアン」のスヌーピーデザインボトルを発売開始しました。「いつもとなりに天然のカルシウムとマグネシウムを」をコンセプトに、エビアンとスヌーピーのコラボレーションを通して、暑い夏にミネラルウォーター飲用の新たな健康習慣を提案してまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は1,032億88百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は53億46百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、1997年8月7日に日本1号店がオープンしてから創業25周年を迎え、その記念すべき年の商品として日頃のお客様への感謝の気持ちを込めて、限定のコーヒー豆やグッズを詰め合わせた「25th Anniversary Happy Bag」を発売し、ご好評いただきました。また、生きて腸まで届くビフィズス菌配合のチチヤス「無添加ハニーヨーグルト」をまるごと1個使用し、大ぶりのマンゴー果肉のとろりとした食感をお楽しみいただける季節限定フローズンビバレッジ「ごろっとマンゴーヨーグルトスワークル®」も好調に推移しました。現在の総店舗数は759店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は84億14百万円（前年同期比20.7%増）となり、営業利益は7億70百万円（前年同期比635.0%増）となりました。

<その他>

売上高は15億22百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は47百万円（前年同期比61.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は3,338億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億10百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が72億42百万円減少、「売掛金」が84億66百万円増加、「商品及び製品」が34億16百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が22億42百万円増加したことによるものであります。

負債は1,686億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億17百万円増加いたしました。これは主に「買掛金」が48億58百万円増加、「未払費用」が16億59百万円増加、「未払法人税等」が23億48百万円減少、「賞与引当金」が16億49百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,652億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億92百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」による「利益剰余金」が42億17百万円増加、「剰余金の配当」による「利益剰余金」が25億83百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の業績予想につきましては、2022年6月1日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,571	89,329
受取手形	241	353
売掛金	57,774	66,241
商品及び製品	41,664	45,080
原材料及び貯蔵品	12,653	14,896
その他	14,555	13,067
貸倒引当金	△182	△198
流動資産合計	223,278	228,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,204	21,151
土地	22,837	22,985
リース資産(純額)	8,268	7,628
その他(純額)	22,179	23,031
有形固定資産合計	74,490	74,796
無形固定資産		
のれん	3,594	3,333
その他	4,655	4,850
無形固定資産合計	8,249	8,184
投資その他の資産		
その他	22,450	22,227
貸倒引当金	△109	△108
投資その他の資産合計	22,340	22,118
固定資産合計	105,081	105,099
資産合計	328,359	333,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,365	35,224
短期借入金	2,897	2,633
リース債務	2,371	2,458
未払費用	26,948	28,607
未払法人税等	4,948	2,599
賞与引当金	3,613	1,964
その他	5,652	5,556
流動負債合計	76,796	79,044
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	58,917	59,225
リース債務	4,199	4,795
退職給付に係る負債	10,877	11,015
その他	4,555	4,583
固定負債合計	88,549	89,619
負債合計	165,346	168,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,662	18,663
利益剰余金	131,105	132,740
自己株式	△7,016	△7,001
株主資本合計	162,664	164,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,285
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	3,738	4,265
退職給付に係る調整累計額	88	94
その他の包括利益累計額合計	△1,023	△407
新株予約権	117	101
非支配株主持分	1,254	1,198
純資産合計	163,012	165,205
負債純資産合計	328,359	333,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
売上高	105,775	113,225
売上原価	63,411	70,239
売上総利益	42,363	42,986
販売費及び一般管理費	36,050	36,984
営業利益	6,312	6,002
営業外収益		
受取利息	21	36
受取配当金	42	54
持分法による投資利益	91	46
為替差益	11	358
プリペイドカード失効益	70	42
助成金収入	—	243
その他	106	98
営業外収益合計	344	879
営業外費用		
支払利息	120	130
その他	75	50
営業外費用合計	195	180
経常利益	6,461	6,701
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	13	—
助成金収入	707	—
その他	0	—
特別利益合計	720	0
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産廃棄損	23	70
減損損失	5	8
投資有価証券評価損	1	—
新型コロナウイルス感染症による損失	54	—
その他	9	—
特別損失合計	102	79
税金等調整前四半期純利益	7,079	6,622
法人税等	2,496	2,323
四半期純利益	4,583	4,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,464	4,217

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	4,583	4,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	112
為替換算調整勘定	97	563
退職給付に係る調整額	△21	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△2
その他の包括利益合計	△37	680
四半期包括利益	4,546	4,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,412	4,832
非支配株主に係る四半期包括利益	134	146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース (Topic842)」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」が1,188百万円増加、流動負債の「リース債務」が216百万円増加、固定負債の「リース債務」が985百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,169	6,973	1,631	105,775	—	105,775
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	91	2	693	787	△787	—
計	97,261	6,976	2,325	106,562	△787	105,775
セグメント利益	6,240	104	121	6,466	△154	6,312

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△247百万円、セグメント間取引93百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,288	8,414	1,522	113,225	—	113,225
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	97	0	774	873	△873	—
計	103,386	8,415	2,297	114,098	△873	113,225
セグメント利益	5,346	770	47	6,163	△161	6,002

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△247百万円、セグメント間取引85百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。